

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【会社名】	株式会社東光高岳ホールディングス
【英訳名】	TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 功 代表取締役社長 高津 浩明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番20号
【電話番号】	該当事項はありません。 株式会社高岳製作所 常務取締役 原田 達 東光電気株式会社 企画部長 今田 康史 株式会社高岳製作所 東京都中央区明石町8番1号 東光電気株式会社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 株式会社高岳製作所 03(6371)5002 東光電気株式会社 03(3214)5281（代表） 株式会社高岳製作所 常務取締役 原田 達 東光電気株式会社 企画部長 今田 康史
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	33,440,913,234円 (注) 本訂正届出書提出日において未確定であるため、株式会社高岳製作所（以下「高岳製作所」という。）及び東光電気株式会社（以下「東光電気」という。）の平成24年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月12日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成24年6月28日開催の高岳製作所及び東光電気の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、また、高岳製作所は平成24年6月28日及び平成24年6月29日付で、東光電気は平成24年6月29日及び平成24年7月2日付で、それぞれ有価証券報告書及び臨時報告書を、それぞれ提出したことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。また、両社の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
 - (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
 - 提出会社の企業集団の概要
- 3 組織再編成に係る契約
 - (1) 株式移転計画の内容の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成に関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 議決権の状況
- 3 配当政策
- 5 役員状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
 - 社外取締役及び社外監査役との関係

第5 経理の状況

第四部 特別情報

第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 キャッシュフロー計算書

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

< 当期連結財務諸表に対する監査報告書 >

< 当期財務諸表に対する監査報告書 >

(添付書類の追加)

高岳製作所及び東光電気の定時株主総会の議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数	内容
普通株式	16,276,305株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社東光高岳ホールディングス（以下「当社」という。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1 高岳製作所の発行済株式総数106,135,050株（平成24年3月31日時点）及び東光電気の発行済株式総数29,040,000株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載しておりますが、株式割当て時の端数処理等により、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、両社の保有する自己株式につきましては、現時点では消却する予定はありません。

2 普通株式は、平成24年5月22日に開催された高岳製作所及び東光電気の取締役会の決議（経営統合に関する契約書（以下「統合契約書」という。）の締結及び株式移転計画作成並びに定時株主総会への付議）並びに平成24年6月28日に開催予定の両社の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」という。）に伴い発行する予定です。

（以下略）

（訂正後）

種類	発行数	内容
普通株式	16,276,305株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、株式会社東光高岳ホールディングス（以下「当社」という。）における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1 高岳製作所の発行済株式総数106,135,050株（平成24年3月31日時点）及び東光電気の発行済株式総数29,040,000株（平成24年3月31日時点）に基づいて記載しておりますが、株式割当て時の端数処理等により、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、両社の保有する自己株式につきましては、現時点では消却する予定はありません。

2 普通株式は、平成24年5月22日に開催された高岳製作所及び東光電気の取締役会の決議（経営統合に関する契約書（以下「統合契約書」という。）の締結及び株式移転計画作成並びに定時株主総会への付議）並びに平成24年6月28日に開催された両社の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づき行う株式移転（以下「本株式移転」という。）に伴い発行する予定です。

（以下略）

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は、本株式移転により当社が高岳製作所及び東光電気の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における高岳製作所及び東光電気の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、高岳製作所の普通株式 1 株に対して0.1株、東光電気の普通株式 1 株に対して0.195株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。高岳製作所及び東光電気の最近事業年度末日（平成24年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は33,440,913,234円であり、発行価額の総額のうち8,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

（以下略）

（訂正後）

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は、本株式移転により当社が高岳製作所及び東光電気の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における高岳製作所及び東光電気の最終の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に、高岳製作所の普通株式 1 株に対して0.1株、東光電気の普通株式 1 株に対して0.195株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日において未確定であります。高岳製作所及び東光電気の最近事業年度末日（平成24年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は33,440,913,234円であり、発行価額の総額のうち8,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

（以下略）

第二部【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

第1【組織再編成(公開買付け)の概要】

1【組織再編成の目的等】

- (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

ア 提出会社の概要

(1)商号	株式会社東光高岳ホールディングス (英文表記) TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.		
(2)事業の内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等を行う子会社等の経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
(3)本店の所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号		
(4)代表者及び役員 の就任予定 (注)1.2	代表取締役会長	尾崎 功	現 株式会社高岳製作所 代表取締役社長
	代表取締役社長	高津 浩明	現 東光電気株式会社 取締役
	取締役	井上 博	現 東光電気株式会社 常務取締役
	取締役(社外)	亀山 晴信	現 亀山総合法律事務所 弁護士
	取締役	道佛 芳之	現 東光電気株式会社 取締役
	取締役	西川 直志	現 株式会社高岳製作所 常務取締役
	取締役	原田 達	現 株式会社高岳製作所 取締役
	取締役(社外)	山口 博	現 東京電力株式会社 常務取締役
	監査役(社外)	今福 重雄	現 株式会社室町クリエイト 代表取締役社長
	監査役(社外)	住吉 克之	現 東京電力株式会社 経理部長
	監査役	延方 良一	現 東光電気株式会社 常勤監査役
監査役	藤井 威徳	現 株式会社高岳製作所 代表取締役常務取締役	
(5)資本金の額	8,000百万円		
(6)純資産の額	未定		

(7)総資産の額	未定
(8)決算期	3月

(注) 1 代表取締役を除く、取締役(社外含む。)の順序は五十音順であります。

2 監査役(社外含む。)の順序は五十音順であります。

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と高岳製作所及び東光電気の様況は以下のとおりです。

高岳製作所と東光電気は、両社の定時株主総会による承認を前提として、平成24年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(以下略)

(訂正後)

ア 提出会社の概要

(1)商号	株式会社東光高岳ホールディングス (英文表記) TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.		
(2)事業の内容	電気機械器具その他の機械器具、工具及びその部品の製造、加工、修理及び販売等を行う子会社等の経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
(3)本店の所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番20号		
(4)代表者及び役員の就任予定 (注) 1 . 2	代表取締役会長	尾崎 功	現 株式会社高岳製作所 代表取締役社長

代表取締役社長	高津 浩明	現 東光電気株式会社 代表取締役社長
取締役	井上 博	現 東光電気株式会社 代表取締役専務取締役
取締役(社外)	亀山 晴信	現 亀山総合法律事務所 弁護士
取締役	道佛 芳之	現 東光電気株式会社 取締役
取締役	西川 直志	現 株式会社高岳製作所 代表取締役常務取締役
取締役	原田 達	現 株式会社高岳製作所 常務取締役
取締役(社外)	山口 博	現 東京電力株式会社 取締役代表執行役副社長
監査役(社外)	今福 重雄	現 株式会社室町クリエイト 代表取締役社長
監査役(社外)	住吉 克之	現 東京電力株式会社 執行役員経理部長
監査役	延方 良一	現 東光電気株式会社 常任監査役
監査役	藤井 威徳	現 株式会社高岳製作所 常勤監査役
(5)資本金の額	8,000百万円	
(6)純資産の額	未定	
(7)総資産の額	未定	
(8)決算期	3月	

(注) 1 代表取締役を除く、取締役(社外含む。)の順序は五十音順であります。

2 監査役(社外含む。)の順序は五十音順であります。

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と高岳製作所及び東光電気の状況は以下のとおりです。

高岳製作所と東光電気は、平成24年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

(以下略)

3【組織再編成に係る契約】

(1) 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

高岳製作所及び東光電気は、両社の定時株主総会による承認を前提として、平成24年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、高岳製作所及び東光電気を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を、平成24年5月22日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。なお、両社は、同日付けで、共同株式移転の方法により高岳製作所及び東光電気の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する統合契約書を締結しております。

本株式移転計画に基づき、高岳製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、東光電気の普通株式1株に対して当社の普通株式0.195株をそれぞれ割当て交付します。

本株式移転計画においては、平成24年6月28日に開催される予定の両社の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

(訂正後)

高岳製作所及び東光電気は、平成24年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、高岳製作所及び東光電気を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を、平成24年5月22日開催の両社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。なお、両社は、同日付けで、共同株式移転の方法により高岳製作所及び東光電気の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する統合契約書を締結しております。

本株式移転計画に基づき、高岳製作所の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、東光電気の普通株式1株に対して当社の普通株式0.195株をそれぞれ割当て交付します。

本株式移転計画においては、平成24年6月28日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関して決議されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

6 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

高岳製作所又は東光電気の株主が、その有する高岳製作所の普通株式又は東光電気の普通株式につき、高岳製作所又は東光電気に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の両社の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ高岳製作所又は東光電気に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、高岳製作所及び東光電気が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（中略）

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

高岳製作所及び東光電気は、本届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

高岳製作所又は東光電気の株主が、その有する高岳製作所の普通株式又は東光電気の普通株式につき、高岳製作所又は東光電気に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ高岳製作所又は東光電気に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、高岳製作所及び東光電気が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（中略）

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

高岳製作所及び東光電気は、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、()株式移転計画、()会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、()高岳製作所においては東光電気、東光電気においては高岳製作所の最終事業年度に係る計算書類等の内容、()高岳製作所においては東光電気、東光電気においては高岳製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、並びに()高岳製作所においては高岳製作所、東光電気においては東光電気の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を高岳製作所及び東光電気の本店に平成24年6月13日より、それぞれ備え置く予定です。

（中略）

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成24年3月31日	株主総会基準日（両社）
平成24年4月26日	基本合意書承認取締役会（両社）
平成24年4月26日	基本合意書締結
平成24年5月22日	統合契約書締結及び株式移転計画作成承認の取締役会（両社）
平成24年5月22日	統合契約書締結及び株式移転計画作成
平成24年6月28日（予定）	株式移転計画承認時株主総会（両社）
平成24年9月26日（予定）	上場廃止日（両社）
平成24年10月1日（予定）	当社設立日（効力発生日）
平成24年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、今後手続を進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

高岳製作所又は東光電気の株主が、その有する高岳製作所の普通株式又は東光電気の普通株式につき、高岳製作所又は東光電気に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催予定の両社の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ高岳製作所又は東光電気に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、高岳製作所及び東光電気が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

高岳製作所及び東光電気は、本届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、()株式移転計画、()会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、()高岳製作所においては東光電気、東光電気においては高岳製作所の最終事業年度に係る計算書類等の内容、()高岳製作所においては東光電気、東光電気においては高岳製作所の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、並びに()高岳製作所においては高岳製作所、東光電気においては東光電気の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を高岳製作所及び東光電気の本店に平成24年6月13日より、それぞれ備え置いております。

（中略）

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成24年3月31日	株主総会基準日（両社）
平成24年4月26日	基本合意書承認取締役会（両社）
平成24年4月26日	基本合意書締結
平成24年5月22日	統合契約書締結及び株式移転計画作成承認の取締役会（両社）
平成24年5月22日	統合契約書締結及び株式移転計画作成
平成24年6月28日	株式移転計画承認定時株主総会（両社）
平成24年9月26日（予定）	上場廃止日（両社）
平成24年10月1日（予定）	当社設立日（効力発生日）
平成24年10月1日（予定）	当社株式上場日

但し、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

高岳製作所又は東光電気の株主が、その有する高岳製作所の普通株式又は東光電気の普通株式につき、高岳製作所又は東光電気に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月28日開催の両社の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ高岳製作所又は東光電気に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、高岳製作所及び東光電気が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

高岳製作所及び東光電気は、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

（訂正前）

1 当社

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありません。

2 組織再編成後の当社

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありませんが、高岳製作所及び東光電気の最近連結会計年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりです。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であることに留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高	(百万円)	84,699
経常利益	(百万円)	2,722
当期純利益	(百万円)	901

3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

(1) 高岳製作所

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	44,312	45,932	45,330	50,502	42,083
経常利益 (百万円)	566	375	1,039	3,416	1,393
当期純利益 (百万円)	1,130	313	408	1,493	617
包括利益 (百万円)				1,446	616
純資産額 (百万円)	19,447	19,079	19,031	19,999	20,086
総資産額 (百万円)	56,723	51,894	48,696	47,870	47,709
1株当たり純資産額 (円)	183.34	179.88	179.44	188.57	189.39
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.66	2.96	3.85	14.08	5.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	36.8	39.1	41.8	42.1
自己資本利益率 (%)	5.9	1.6	2.1	7.7	3.1
株価収益率 (倍)	12.0	66.2	83.9	26.2	43.9

営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	372	608	4,452	5,024	804
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,744	1,061	1,536	2,685	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,137	2,711	2,773	2,732	625
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,341	6,082	6,225	5,832	4,309
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕	(人)	1,447	1,447	1,453	1,463 [279]	1,422 [243]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第151期については、会計監査人の監査証明を受けていない財務情報に基づくものであります。

(2) 東光電気

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	32,363	31,314	34,709	43,868	42,616
経常利益	(百万円)	1,167	886	946	1,685	1,329
当期純利益	(百万円)	581	492	1,340	770	284
包括利益	(百万円)	-	-	-	384	218
純資産額	(百万円)	16,431	16,458	22,394	22,631	22,674
総資産額	(百万円)	30,081	30,583	40,106	42,012	39,844
1株当たり純資産額	(円)	564.90	566.11	608.89	617.82	621.22
1株当たり当期純利益 金額	(円)	20.11	17.06	46.43	26.72	9.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	53.5	43.8	42.4	45.0
自己資本利益率	(%)	3.5	3.0	7.9	4.4	1.6
株価収益率	(倍)	10.9	12.3	13.5	17.4	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	1,164	3,840	5,044	402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,733	218	2,263	1,720	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	220	190	1,821	458	484
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,069	5,245	8,650	11,487	9,181
従業員数	(人)	886	900	1,011	1,046	1,048
〔外、平均臨時雇用数〕		〔128〕	〔207〕	〔356〕	〔351〕	〔295〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません

3 第129期については、会計監査人の監査証明を受けていない財務情報に基づくものであります。

(訂正後)

1 当社

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。

2 組織再編成後の当社

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありませんが、高岳製作所及び東光電気
の最近連結会計年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下の
とおりです。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載であること
にご留意下さい。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行う
ことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、
合算は行っておりません。

売上高	(百万円)	84,699
経常利益	(百万円)	2,722
当期純利益	(百万円)	901

3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

(1) 高岳製作所

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円) 44,312	45,932	45,330	50,502	42,083
経常利益	(百万円) 566	375	1,039	3,416	1,393
当期純利益	(百万円) 1,130	313	408	1,493	617
包括利益	(百万円)			1,446	616
純資産額	(百万円) 19,447	19,079	19,031	19,999	20,086
総資産額	(百万円) 56,723	51,894	48,696	47,870	47,709
1株当たり純資産額	(円) 183.34	179.88	179.44	188.57	189.39
1株当たり当期純利益金額	(円) 10.66	2.96	3.85	14.08	5.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%) 34.3	36.8	39.1	41.8	42.1
自己資本利益率	(%) 5.9	1.6	2.1	7.7	3.1
株価収益率	(倍) 12.0	66.2	83.9	26.2	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 372	608	4,452	5,024	804

投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,744	1,061	1,536	2,685	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,137	2,711	2,773	2,732	625
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,341	6,082	6,225	5,832	4,309
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕	(人)	1,447	1,447	1,453	1,463 [279]	1,422 [243]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 東光電気

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回次		第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	32,363	31,314	34,709	43,868	42,616
経常利益	(百万円)	1,167	886	946	1,685	1,329
当期純利益	(百万円)	581	492	1,340	770	284
包括利益	(百万円)	-	-	-	384	218
純資産額	(百万円)	16,431	16,458	22,394	22,631	22,674
総資産額	(百万円)	30,081	30,583	40,106	42,012	39,844
1株当たり純資産額	(円)	564.90	566.11	608.89	617.82	621.22
1株当たり当期純利益 金額	(円)	20.11	17.06	46.43	26.72	9.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.3	53.5	43.8	42.4	45.0
自己資本利益率	(%)	3.5	3.0	7.9	4.4	1.6
株価収益率	(倍)	10.9	12.3	13.5	17.4	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,180	1,164	3,840	5,044	402
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,733	218	2,263	1,720	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	220	190	1,821	458	484
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,069	5,245	8,650	11,487	9,181
従業員数	(人)	886	900	1,011	1,046	1,048
〔外、平均臨時雇用数〕		[128]	[207]	[356]	[351]	[295]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

平成24年4月26日 高岳製作所と東光電気は、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結することを決議いたしました。

平成24年5月22日 高岳製作所と東光電気は、両社取締役会において「統合契約書」の締結及び「株式移転計画」の作成並びに株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を決議いたしました。

平成24年6月28日 高岳製作所及び東光電気の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定です。

平成24年10月1日 高岳製作所及び東光電気が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、高岳製作所及び東光電気の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）に記載のとおりです。

（訂正後）

平成24年4月26日 高岳製作所と東光電気は、株主総会の承認を前提として、本株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「基本合意書」を締結することを決議いたしました。

平成24年5月22日 高岳製作所と東光電気は、両社取締役会において「統合契約書」の締結及び「株式移転計画」の作成並びに株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を決議いたしました。

平成24年6月28日 高岳製作所及び東光電気の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議いたしました。

平成24年10月1日 高岳製作所及び東光電気が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、高岳製作所及び東光電気の沿革につきましては、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）に記載のとおりです。

4【関係会社の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）」に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）」に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

3 【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照

下さい。

4【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記（1）のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により高岳製作所及び東光電気の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記（2）及び（3）のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日(平成24年6月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を高岳製作所及び東光電気で行っておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（2）高岳製作所の事業等のリスク

本届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本届出書提出日現在において高岳製作所グループが判断したものです。

（中略）

（3）東光電気の事業等のリスク

東光電気グループの事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。東光電気グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、本届出書提出日現在において、東光電気グループが判断したものであります。

（以下略）

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記（1）のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により高岳製作所及び東光電気の完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記（2）及び（3）のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日現在(平成24年7月2日)において当社グループが判断したものであります。

（1）経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を高岳製作所及び東光電気で行

めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) 高岳製作所の事業等のリスク

本訂正届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本訂正届出書提出日現在において高岳製作所グループが判断したものです。

（中略）

(3) 東光電気の事業等のリスク

東光電気グループの事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。東光電気グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、本訂正届出書提出日現在において、東光電気グループが判断したものであります。

（以下略）

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書(高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出)及び四半期報告書(高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出)をご参照下さい。

(訂正後)

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書(高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出)をご参照下さい。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書(高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出)及び四半期報告書(高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出)をご参照下さい。

(訂正後)

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の主要な設備の状況につきましては、両社の有価証券報告書(高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出)をご参照下さい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(以下略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(以下略)

(6) 【議決権の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

(以下略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

(以下略)

3 【配当政策】

(訂正前)

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途につきましては、当社が新設会社であるため、未定です。

また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日(平成24年6月12日)現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。

配当の決定機関につきましては、当社は、株主総会決議又は取締役会決議によるものとする予定 です。

当社の剰余金の配当につきましては、毎年3月31日を基準日として期末配当を行うことが出来る旨、及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款で定める予定です。

(訂正後)

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途につきましては、当社が新設会社であるため、未定です。

また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。

配当の決定機関につきましては、当社は、株主総会決議又は取締役会決議によるものとする予定 です。

当社の剰余金の配当につきましては、毎年3月31日を基準日として期末配当を行うことが出来る旨、及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款で定める予定です。

5【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する高岳製作所の株式数 (2)所有する東光電気の株式数 (3)割り当てられる当社の株式数
代表取締役会長		尾崎 功	昭和24年3月8日	平成16年6月 東京電力株式会社執行役員電力流通本部副本部長 平成17年6月 同社執行役員神奈川支店長 平成19年6月 同社常務取締役神奈川支店長 平成20年6月 株式会社高岳製作所代表取締役社長 (現在に至る)	(注5)	(1) 104,000株 (2) 0株 (3) 10,400株
代表取締役社長		高津 浩明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 (現在に至る) 東光電気株式会社取締役 (現在に至る) 平成24年6月 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		井上 博	昭和26年12月29日	昭和49年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成19年12月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 平成21年6月 東光電気株式会社常務取締役電力機器事業本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常務取締役経営統合準備室長 (現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 43,100株 (3) 8,404株
取締役		龜山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 龜山晴信法律事務所(現龜山総合法律事務所)開設(現在に至る) 平成17年5月 社団法人日本海外ツアーオペレーター協会理事(現在に至る) 平成17年6月 財団法人(現一般財団法人)共立国際交流奨学財団監事(現在に至る) 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション監査役(現在に至る) 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		道佛 芳之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社理事電力機器事業本部機器製造部長 平成20年6月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業部長 (現在に至る) 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 (現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 17,000株 (3) 3,315株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1)所有する高岳製作所の株式数 (2)所有する東光電気の株式数 (3)割り当てられる当社の株式数
取締役		西川 直志	昭和31年4月27日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社高岳製作所入社 同社理事電力システム事業本部小山工場長 同社理事小山工場長 同社取締役小山工場長 同社取締役執行役員小山工場長 同社常務取締役小山工場長 <u>(現在に至る)</u>	(注5)	(1) 35,000株 (2) 0株 (3) 3,500株
取締役		原田 達	昭和32年8月4日	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社高岳製作所入社 同社企画部長 同社理事企画部長 同社執行役員企画部長 同社取締役執行役員企画部長 <u>(現在に至る)</u>	(注5)	(1) 14,000株 (2) 0株 (3) 1,400株
取締役		山口 博	昭和26年2月15日	平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京電力株式会社工務部長 同社執行役員工務部長 同社執行役員電力流通本部副本部長 同社常務取締役電力流通本部副本部長 <u>(現在に至る)</u>	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役		今福 重雄	昭和25年6月16日	平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社三井住友銀行執行役員融資第二部長 同行執行役員 SMBCビジネス債権回収株式会社代表取締役社長 室町不動産株式会社代表取締役社長 株式会社室町クリエイト代表取締役社長 <u>(現在に至る)</u>	(注6)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役		住吉 克之	昭和31年11月2日	平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月	東京電力株式会社沼津支店富士支社長 同社経理部部长代理 同社経理部長 <u>(現在に至る)</u> 株式会社高岳製作所監査役 <u>(現在に至る)</u> 東光電気株式会社監査役 <u>(現在に至る)</u>	(注6)	(1) 3,000株 (2) 1,000株 (3) 495株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する高岳製作所の株式数 (2) 所有する東光電気の株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数	
監査役		延方 良一	昭和27年5月23日	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	東光電気株式会社入社 同社理事企画部長 同社取締役システム事業本部長 同社取締役埼玉事業所長 同社常任監査役（現在に至る）	(注6)	(1) 0株 (2) 21,000株 (3) 4,095株	
監査役		藤井 威徳	昭和31年9月17日	昭和54年4月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	高岳製作所株式会社入社 同社理事小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長 同社取締役ものづくり本部長、小山工場副工場長 同社取締役執行役員ものづくり本部長、小山工場副工場長 同社常務取締役技術開発本部長 同社代表取締役常務取締役技術開発本部長（現在に至る）	(注6)	(1) 37,000株 (2) 0株 (3) 3,700株	
計								(1) 193,000株 (2) 82,100株 (3) 35,309株

- (注) 1 代表取締役を除く、取締役（社外含む。）の順序は五十音順であります。
- 2 監査役（社外含む。）の順序は五十音順であります。
- 3 取締役山口博及び亀山晴信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役住吉克之及び今福重雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有する高岳製作所及び東光電気の株式数は、平成24年3月31日現在の高岳製作所及び東光電気の株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数及び当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 8 役名及び職名は、本届出書提出日現在において決定している役名及び職名を記載しております。

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する高岳製作所の株式数 (2)所有する東光電気の株式数 (3)割り当てられる当社の株式数
代表取締役会長		尾崎 功	昭和24年3月8日	平成16年6月 東京電力株式会社執行役員電力流通本部副本部長 平成17年6月 同社執行役員神奈川支店長 平成19年6月 同社常務取締役神奈川支店長 平成20年6月 株式会社高岳製作所代表取締役社長 (現在に至る)	(注5)	(1) 104,000株 (2) 0株 (3) 10,400株
代表取締役社長		高津 浩明	昭和27年10月2日	平成21年6月 東京電力株式会社執行役員技術開発本部副本部長 平成22年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成23年6月 同社常務取締役お客さま本部長 平成24年6月 東光電気株式会社取締役 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長(現在に至る) 東光電気株式会社代表取締役社長 (現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		井上 博	昭和26年12月29日	昭和49年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社取締役電力機器事業本部長 平成19年12月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 平成21年6月 東光電気株式会社常務取締役電力機器事業本部長 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年4月 同社常務取締役経営統合準備室長 平成24年6月 同社代表取締役専務取締役経営統合準備室長(現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 43,100株 (3) 8,404株
取締役		亀山 晴信	昭和34年5月15日	平成4年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現亀山総合法律事務所)開設(現在に至る) 平成17年5月 社団法人日本海外ツアープレーター協会理事(現在に至る) 平成17年6月 財団法人(現一般財団法人)共立国際交流奨学財団監事(現在に至る) 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション監査役(現在に至る) 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 (現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
取締役		道佛 芳之	昭和29年6月19日	昭和53年4月 東光電気株式会社入社 平成19年6月 同社理事電力機器事業本部機器製造部長 平成20年6月 同社理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 平成23年6月 同社取締役電力機器事業本部長 (現在に至る) 平成24年3月 蘇州東光優技電気有限公司董事長 (現在に至る)	(注5)	(1) 0株 (2) 17,000株 (3) 3,315株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1)所有する高岳製作所の株式数 (2)所有する東光電気の株式数 (3)割り当てられる当社の株式数
取締役		西川 直志	昭和31年4月27日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年7月	株式会社高岳製作所入社 同社理事電力システム事業本部小山工場長 同社理事小山工場長 同社取締役小山工場長 同社取締役執行役員小山工場長 同社常務取締役小山工場長 同社代表取締役常務取締役小山工場長 同社代表取締役常務取締役営業本部長（現在に至る）	(注5)	(1) 35,000株 (2) 0株 (3) 3,500株
取締役		原田 達	昭和32年8月4日	昭和57年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	株式会社高岳製作所入社 同社企画部長 同社理事企画部長 同社執行役員企画部長 同社取締役執行役員企画部長 同社常務取締役（現在に至る）	(注5)	(1) 14,000株 (2) 0株 (3) 1,400株
取締役		山口 博	昭和26年2月15日	平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月	東京電力株式会社工務部長 同社執行役員工務部長 同社執行役員電力流通本部副本部長 同社常務取締役電力流通本部副本部長 同社取締役代表執行役員副社長電力流通本部長（現在に至る）	(注5)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役		今福 重雄	昭和25年6月16日	平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社三井住友銀行執行役員融資第二部長 同行執行役員 SMBCビジネス債権回収株式会社代表取締役社長 室町不動産株式会社代表取締役社長 株式会社室町クリエイト代表取締役社長（現在に至る）	(注6)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役		住吉 克之	昭和31年11月2日	平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年6月	東京電力株式会社沼津支店富士支社長 同社経理部部长代理 同社経理部部长 株式会社高岳製作所監査役（現在に至る） 東光電気株式会社監査役（現在に至る） 東京電力株式会社執行役員経理部長（現在に至る）	(注6)	(1) 3,000株 (2) 1,000株 (3) 495株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する高岳製作所の株式数 (2) 所有する東光電気の株式数 (3) 割り当てられる当社の株式数
監査役		延方 良一	昭和27年 5月23日	昭和51年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月	東光電気株式会社入社 同社理事企画部長 同社取締役システム事業本部長 同社取締役埼玉事業所長 同社常任監査役（現在に至る）	(注6)	(1) 0株 (2) 21,000株 (3) 4,095株
監査役		藤井 威徳	昭和31年 9月17日	昭和54年 4月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	高岳製作所株式会社入社 同社理事小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長、同システム1部長 同社取締役小山工場副工場長 同社取締役ものづくり本部長、小山工場副工場長 同社取締役執行役員ものづくり本部長、小山工場副工場長 同社常務取締役技術開発本部長 同社代表取締役常務取締役技術開発本部長 同社常勤監査役（現在に至る）	(注6)	(1) 37,000株 (2) 0株 (3) 3,700株
計							(1) 193,000株 (2) 82,100株 (3) 35,309株

- (注) 1 代表取締役を除く、取締役（社外含む。）の順序は五十音順であります。
- 2 監査役（社外含む。）の順序は五十音順であります。
- 3 取締役山口博及び亀山晴信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役住吉克之及び今福重雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有する高岳製作所及び東光電気の株式数は、平成24年3月31日現在の高岳製作所及び東光電気の株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数及び当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 8 役名及び職名は、本訂正届出書提出日現在において決定している役名及び職名を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役との関係

(訂正前)

ア 社外取締役

社外取締役は2名選任する予定です。

社外取締役の山口博氏は、東京電力株式会社の常務取締役に就任しております。また、社外取締役の亀山晴信氏は、亀山総合法律事務所の弁護士であります。このほか、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

イ 社外監査役

社外監査役は2名選任する予定です。

社外監査役の住吉克之氏は、東京電力株式会社の経理部長に就任しております。また、社外監査役の今福重雄氏は、株式会社室町クリエイトの代表取締役社長に就任しております。このほか、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

(訂正後)

ア 社外取締役

社外取締役は2名選任する予定です。

社外取締役の山口博氏は、東京電力株式会社の取締役代表執行役副社長に就任しております。また、社外取締役の亀山晴信氏は、亀山総合法律事務所の弁護士であります。このほか、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

イ 社外監査役

社外監査役は2名選任する予定です。

社外監査役の住吉克之氏は、東京電力株式会社の執行役員経理部長に就任しております。また、社外監査役の今福重雄氏は、株式会社室町クリエイトの代表取締役社長に就任しております。このほか、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成23年6月29日提出、東光電気においては平成23年6月30日提出）及び四半期報告書（高岳製作所においては平成23年8月5日、平成23年11月4日及び平成24年2月3日提出、東光電気においては平成23年8月10日、平成23年11月11日及び平成24年2月10日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（高岳製作所においては平成24年6月28日提出、東光電気においては平成24年6月29日提出）をご参照下さい。

第四部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1 【貸借対照表】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

2 【損益計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

3 【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

4 【キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

ア 高岳製作所

事業年度 第150期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

事業年度 第128期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 高岳製作所

事業年度 第151期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

事業年度 第129期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

ア 高岳製作所

事業年度 第151期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） 平成23年8月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第151期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日） 平成23年11月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第151期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日） 平成24年2月3日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

事業年度 第129期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第129期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日） 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第129期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日） 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 高岳製作所

該当事項はありません。

イ 東光電気

該当事項はありません。

【臨時報告書】

(訂正前)

ア 高岳製作所

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成24年6月12日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の方法による持株会社の設立）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月26日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成24年6月12日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月5日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の方法による持株会社の設立）の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月26日関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 高岳製作所

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

(訂正前)

ア 高岳製作所

平成24年4月26日提出の臨時報告書（株式移転の方法による持株会社の設立）に係る訂正報告書を平成24年5月22日関東財務局長に提出。

イ 東光電気

平成24年4月26日提出の臨時報告書（株式移転の方法による持株会社の設立）に係る訂正報告書を平成24年5月22日関東財務局長に提出。

(訂正後)

全文削除

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる高岳製作所及び東光電気の平成24年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

（以下略）

<当期連結財務諸表に対する監査報告書>

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

<当期財務諸表に対する監査報告書>

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

<当期連結財務諸表に対する監査報告書>

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

<当期財務諸表に対する監査報告書>

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。